

令和6年7月22日

調布市下水道事業経営戦略 改定検討に係る専門委員会

第4回

令和5年度決算を踏まえた 望ましい使用料水準の在り方

※令和5年度決算については、調布市議会の認定前のものです。

1 前回までの振返り

2 令和5年度 決算状況報告

- (1) 事業概要
- (2) 収支の状況
 - ① 収益的収入
 - ② 収益的支出
 - ③ 資本的収入
 - ④ 資本的支出
- (3) 経営指標を用いた現状分析
 - ① 経営指標の説明
 - ② 経営指標の結果

3 将来の見通し

- (1) 収益的収支の予測
- (2) 資本的収支の予測
- (3) 現預金残高の見通し
 - ① 現金収支の見通し
 - ② 現預金残高の見通し

4 使用料水準の在り方

- (1) 財務シミュレーション結果
- (2) 使用料改定率の算定

1 前回までの振り返り

○第1回委員会「下水道事業の現状・将来の事業環境から見えてくる課題」

⇒経営課題は以下の3点

- ① 増大する建設改良(老朽化・劣化対策, 浸水対策, 地震対策)需要に対する財源確保
- ② 下水道事業収入の根幹となる下水道使用料水準の改善, 経費回収率の改善
- ③ 中長期(30年間)にわたり安定的に事業運営するための現預金残高の確保

○第2回委員会「経営改善策の検討・経営課題の解決に向けた財務シミュレーションの実施及び整理」

⇒(ストックマネジメント計画の策定, 仙川污水中継ポンプ場の自然流下化事業, 包括的民間委託による業務効率化等の経費縮減策を講じたとしても)「現在の下水道使用料水準では令和14年度に現金預金が枯渇する見通しのため, 事業経営の継続は困難である。」

○第3回委員会「下水道使用料対象経費の算定(原価計算)・下水道使用料改定率の目安の検討」

⇒使用料対象経費(下水道使用料) = 維持管理費 + 資本費 + 資産維持費

⇒適正な下水道使用料水準を検討した結果, 必要な改定率は26%(目安)

⇒今後, 令和5年度決算を踏まえるとともに, 新たに生じた財政需要等を加味し, 適正な使用料水準の再計算を実施する

2 令和5年度 決算状況報告

(1) 事業概要

下水道施設の機能を維持し、将来にわたり安定した下水道事業経営を行っていくため、「調布市下水道ビジョン(計画期間:令和3年度～令和12年度)」に基づき総合的かつ計画的に下水道事業を推進しています。令和5年度は、主に次の6事業に取り組みました。

① 浸水対策事業

令和元年東日本台風の再度災害防止に向けた浸水対策として、狛江市と連携し、大規模ポンプ施設等を整備するため基本設計を実施しました。また、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考えに基づき、市内全域を対象とした浸水対策のマスタープランとなる雨水管理総合計画(令和7年度策定予定)の検討に着手しました。

② 地震対策事業

下水道の地震対策計画の令和6年度策定に向けて、地盤の液状化予測に基づき、マンホールと管渠の接続部の可とう化工事やマンホール浮上抑制対策等の基本方針について検討しました。

③ 老朽化・劣化対策事業

下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、「調布市下水道ストックマネジメント計画(計画期間:令和3年度～令和7年度)」に基づき、予防保全型維持管理の一環として、老朽化・劣化対策事業を実施しました。また、官民連携手法の一つである包括的民間委託の令和6年度からの導入に向けて、契約に係る仕様を決定し、事業者選定を実施しました。

④ 仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業

老朽化・災害による停電等のポンプ場の機能不全リスクの解消や脱炭素社会への貢献、長期的な事業費の縮減に向け、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業を実施しました。

⑤ 経営戦略の改定

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」について令和6年度の改定に向け、有識者等で構成する「経営戦略改定検討に係る専門委員会」を立ち上げ、下水道事業の現状分析及び経営課題を抽出するとともに、適切な下水道使用料水準の在り方等について検討しました。

⑥ 広報活動

市民等の下水道事業の理解促進を図るため広報活動に取り組みました。令和元年8月に開始したゲゲゲの鬼太郎デザインのマンホールカードの配布枚数は、令和5年度末に累計で2万9000枚を超えました。また、調布市多摩川自然情報館において、「浸水被害の記憶を忘れない」と題して令和元年東日本台風の記録写真等を展示し、浸水被害の記憶を風化させないだけでなく、下水道の役割や整備の重要性について、市民への周知を図りました。

(2) 収支の状況

① 収益的収入

直近3年間の収益的収入の推移及び構成比は図表のとおりです。

下水道使用料は一人当たりの有収水量の減等により減少傾向が続いています。雨水処理負担金については、雨水量が増加したため昨年度より上昇しています。長期前受金戻入は、昭和40年代に敷設した管渠が法定耐用年数を迎えていることにより、減価償却費と併せて減少しています。

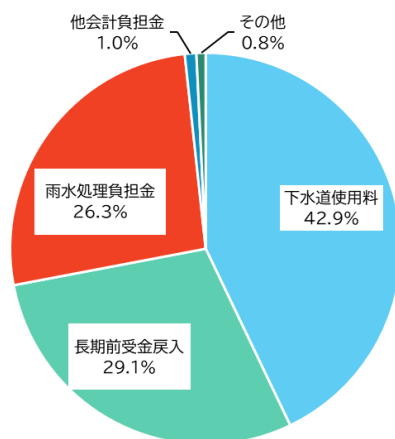
令和5(2023)年度の構成比は、使用料収入42.9%、長期前受金戻入29.1%、雨水処理負担金26.3%となっています。

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
下水道事業収益	4,259,400	100.0%	4,173,279	100.0%	4,226,303	100.0%
営業収益	2,923,952	68.6%	2,868,869	68.7%	2,951,416	69.8%
下水道使用料	1,828,999	42.9%	1,816,055	43.5%	1,812,435	42.9%
雨水処理負担金	1,090,511	25.6%	1,048,547	25.1%	1,110,122	26.3%
その他営業収益	4,442	0.1%	4,267	0.1%	28,859	0.7%
営業外収益	1,334,707	31.3%	1,304,410	31.3%	1,274,887	30.2%
受取利息及び配当金	11	0.0%	11	0.0%	13	0.0%
他会計負担金	30,124	0.7%	33,744	0.8%	40,469	1.0%
長期前受金戻入	1,301,616	30.6%	1,267,558	30.4%	1,231,194	29.1%
雑収益	2,956	0.1%	3,098	0.1%	3,211	0.1%
特別利益	741	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
過年度損益修正益	741	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ)

【令和5(2023)年度 収益的収入の構成比】



※小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。(以下同じ)

② 収益的支出

直近3年間の収益的支出の推移及び構成比は図表のとおりです。

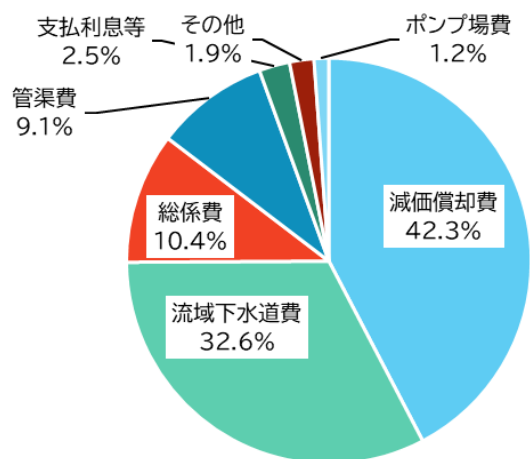
昭和40年代に敷設した管渠が法定耐用年数を迎えたことにより減価償却費が減少傾向となっています。また、令和5年度は、管渠補修工事費の増により管渠費が上昇しています。

令和5年度の構成比は、減価償却費 42.3%、流域下水道費 32.6%、支払利息及び企業債取扱諸費 2.5% と固定性が高く削減の難しい費用が全体の77%を占めています。

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
下水道事業費用	4,277,031	100.0%	4,160,125	100.0%	4,261,817	100.0%
営業費用	4,095,182	95.7%	3,994,380	96.0%	4,084,490	95.8%
管渠費	316,691	7.4%	331,987	8.0%	386,615	9.1%
ポンプ場費	47,995	1.1%	48,714	1.2%	50,130	1.2%
流域下水道費	1,396,147	32.6%	1,372,583	33.0%	1,388,941	32.6%
総係費	427,845	10.0%	388,575	9.3%	444,808	10.4%
減価償却費	1,901,332	44.5%	1,848,957	44.4%	1,803,740	42.3%
資産減耗費	5,172	0.1%	3,564	0.1%	10,256	0.2%
営業外費用	181,849	4.3%	165,745	4.0%	177,327	4.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	111,057	2.6%	97,608	2.3%	104,509	2.5%
雑支出	70,791	1.7%	68,137	1.6%	72,819	1.7%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【令和5(2023)年度 収益的支出の構成比】



③ 資本的収入

直近3年間の資本的収入の推移及び構成比は図表のとおりです。

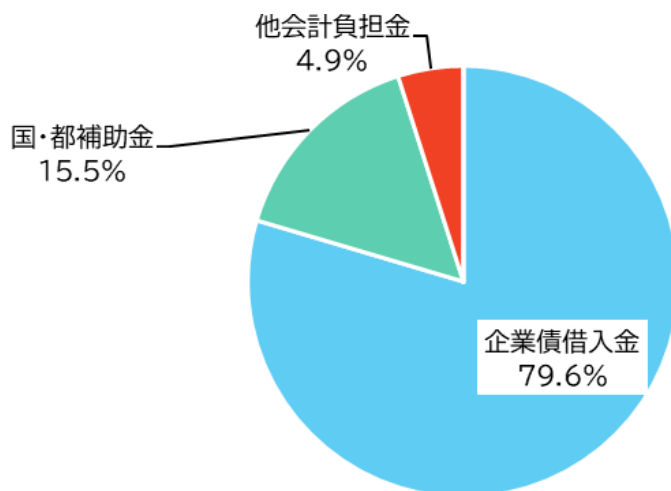
資本的収入は、建設改良費の増加と併せて増加傾向となっています。令和5年度は、ストックマネジメント計画に基づく設計・工事に対する補助金の増により増額となっています。

令和5年度の構成比は、企業債79.6%、国・都補助金 15.5%、他会計負担金4.9%となっています。なお、起債対象事業については工事費全額分を起債しています。

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本的収入	406,749	100.0%	1,144,999	100.0%	1,083,713	100.0%
企業債	352,200	86.6%	1,015,200	88.7%	862,400	79.6%
国庫補助金	0	0.0%	50,147	4.4%	99,861	9.2%
都補助金	0	0.0%	2,496	0.2%	68,307	6.3%
他会計負担金	54,549	13.4%	71,716	6.3%	53,145	4.9%
分担金及び負担金	0	0.0%	5,440	0.5%	0	0.0%

【令和5(2023)年度 資本的収入の構成比】



④ 資本的支出

直近3年間の資本的支出の推移及び構成比は図表のとおりです。

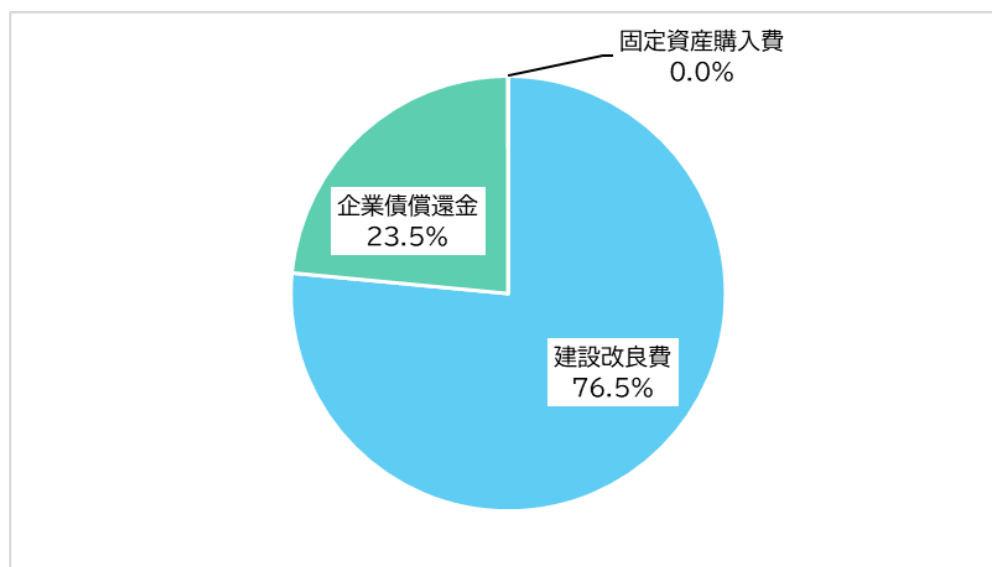
建設改良費は、令和元年東日本台風の再度災害防止に向けた浸水対策事業、ストックマネジメント工事の本格化、及び仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業により高止まりしています。企業債償還金については、令和10(2028)年度の仙川汚水中継ポンプ場の解体を見据え、ポンプ場に係る企業債の未償還残高について令和3年度に繰上償還を行ったため、一時的に大幅に上昇しています。なお、企業債発行額が上昇基調であることから、今後は年々上昇する見込みとなっています。

令和5(2023)年の構成比は、建設改良費 76.5%、企業債償還金 23.5%となっています。

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本的支出	1,095,100	100.0%	1,483,436	100.0%	1,456,106	100.0%
建設改良費	629,586	57.5%	1,158,879	78.1%	1,114,123	76.5%
固定資産購入費	121	0.0%	121	0.0%	289	0.0%
企業債償還金	465,394	42.5%	324,436	21.9%	341,694	23.5%

【令和5(2023)年度 資本的支出の構成比】



(3) 経営指標を用いた現状分析

① 経営指標の説明

類似団体平均と、調布市における経営分析項目との比較分析を行います。分析対象とする項目は下表のとおりです。これは毎年、総務省が各下水道事業体を実施を要請している経営比較分析表の項目となります。

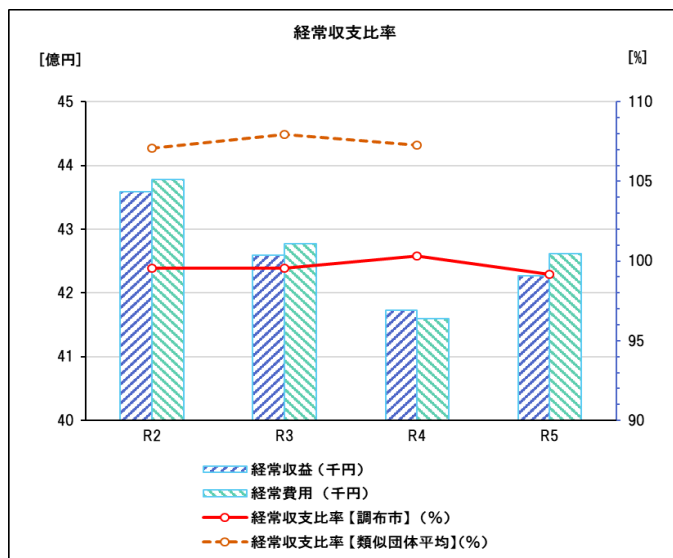
(類似団体とは、公共下水道を管理する団体のうち、処理区域内人口が 10 万人かつ人口密度が1ヘクタール当たり 100 人以上の団体。東京都では、武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、西東京市が該当します。)

No	項目	算出式	内容
ア 経営の健全性・効率性について			
(ア)	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
(イ)	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す。
(ウ)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な債務に対する支払能力を表す。
(エ)	企業債残高 対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}}$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
(オ)	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
(カ)	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理コストを表す。
イ 下水道施設の老朽化の状況について			
(ア)	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
(イ)	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
(ウ)	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

② 経営指標の結果

ア 経営の健全性・効率性について

(ア) 経常収支比率

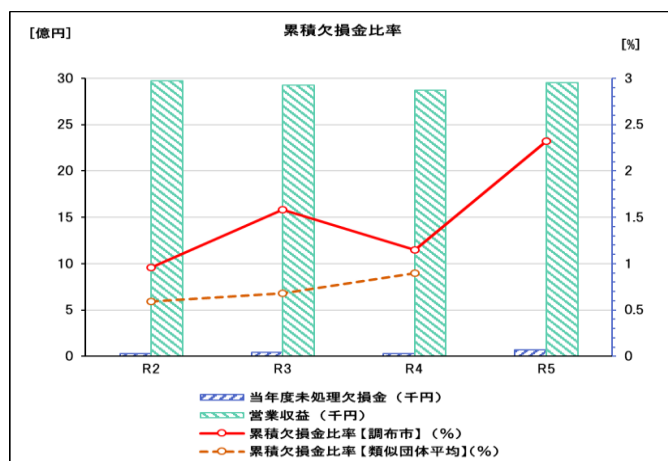


経常収益
経常費用

経常収支比率は100%前後と収支はほぼ均衡しています。令和4年度のみ経常収支の黒字計上により100%超となっています。

	R2	R3	R4	R5
経常収益 (千円)	4,358,907	4,258,659	4,173,279	4,226,303
経常費用 (千円)	4,377,997	4,277,031	4,160,125	4,261,817
経常収支比率【調布市】 (%)	99.56	99.57	100.32	99.17
経常収支比率【類似団体平均】 (%)	107.09	107.96	107.29	-

(イ) 累積欠損金比率

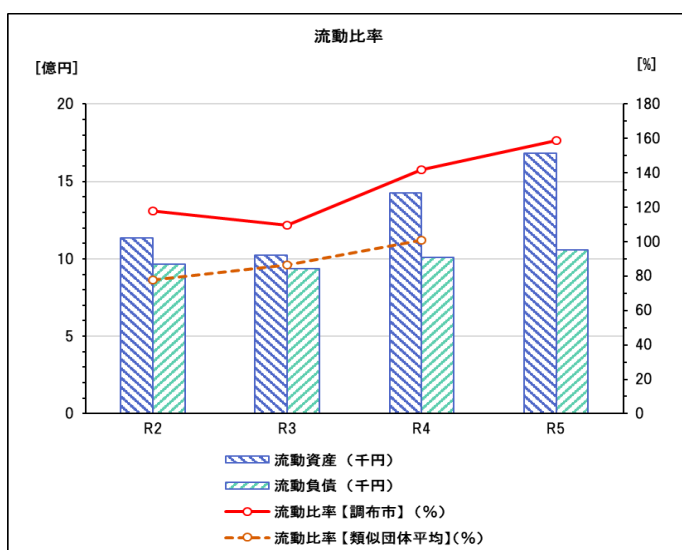


当年度未処理欠損金
営業収益-受託工事収益

累積欠損金比率は、前年度(令和4年度)の黒字計上により未処理欠損金が減少したものの、当年度は、再び経常赤字となり、累積欠損金比率は上昇に転じています。

	R2	R3	R4	R5
当年度未処理欠損金 (千円)	28,549	46,180	33,026	68,539
営業収益 (千円)	2,970,933	2,923,952	2,868,869	2,951,416
累積欠損金比率【調布市】 (%)	0.96	1.58	1.15	2.32
累積欠損金比率【類似団体平均】 (%)	0.59	0.68	0.90	-

(ウ) 流動比率

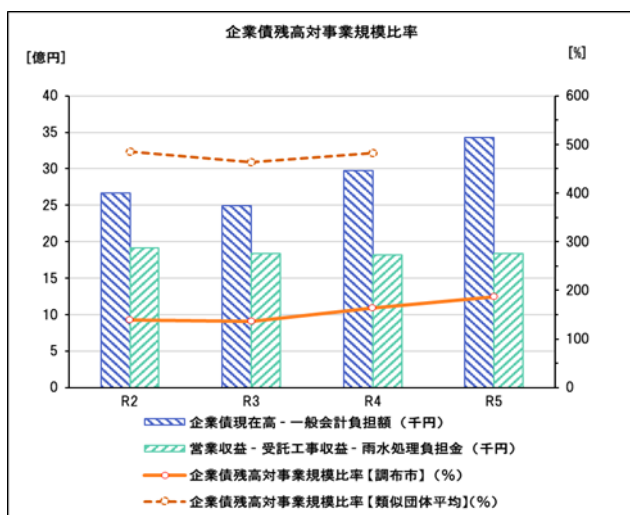


$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

令和3年度以降、上昇しています。
類似団体平均との比較では、高い水準
となっています。

	R2	R3	R4	R5
流動資産 (千円)	1,134,758	1,024,649	1,427,036	1,679,959
流動負債 (千円)	963,183	936,472	1,007,652	1,057,648
流動比率【調布市】 (%)	117.81	109.42	141.62	158.84
流動比率【類似団体平均】 (%)	77.72	86.61	100.73	

(工) 企業債残高対事業規模比率



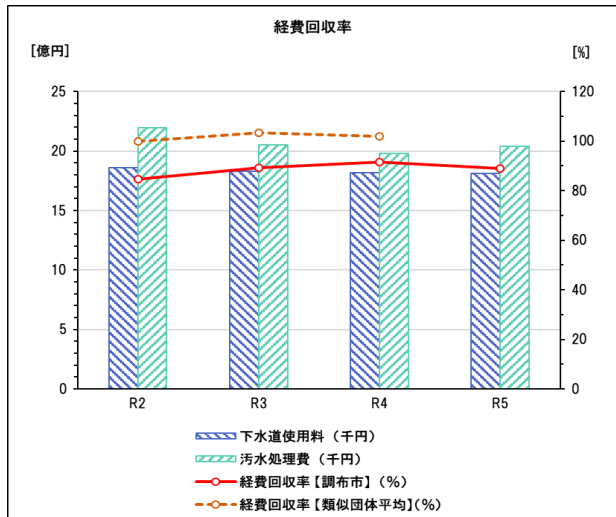
$$\frac{\text{企業債現在高合計 - 一般会計負担額}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}}$$

企業債残高対事業規模比率は、令和3年
度の企業債の繰上償還等により減少したも
の、建設改良費の増加に伴う借入額の増
により数値は上昇傾向となっています。

ただし、類似団体平均との比較では3分の
1程度と低水準となっています。

	R2	R3	R4	R5
企業債現在高 - 一般会計負担額 (千円)	2,665,656	2,491,431	2,979,157	3,432,042
営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金 (千円)	1,910,984	1,833,441	1,820,322	1,841,294
企業債残高対事業規模比率【調布市】 (%)	139.49	135.89	163.66	186.39
企業債残高対事業規模比率【類似団体平均】 (%)	485.60	463.93	481.88	

(オ) 経費回収率



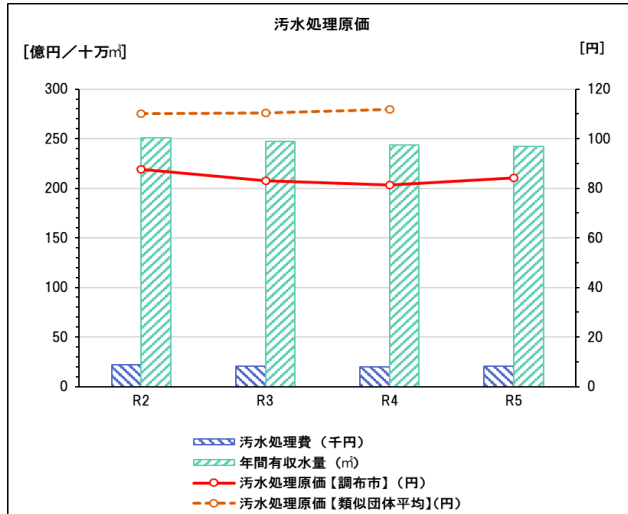
下水道使用料
汚水処理費 (公費負担分を除く)

経費回収率は、法定耐用年数を超過した管渠の増加による減価償却費の減少に伴う汚水処理費の減により改善傾向となっていました。

しかし、令和5年度は、管路補修工事費及び下水道使用料徴収委託料の増による維持管理費の増加により悪化しています。

	R2	R3	R4	R5
下水道使用料 (千円)	1,859,771	1,828,999	1,816,055	1,812,435
汚水処理費 (千円)	2,196,733	2,052,357	1,980,368	2,037,045
経費回収率【調布市】 (%)	84.66	89.12	91.7	88.97
経費回収率【類似団体平均】 (%)	99.95	103.40	101.87	-

(カ) 汚水処理原価



汚水処理費 (公費負担分を除く)
年間有収水量

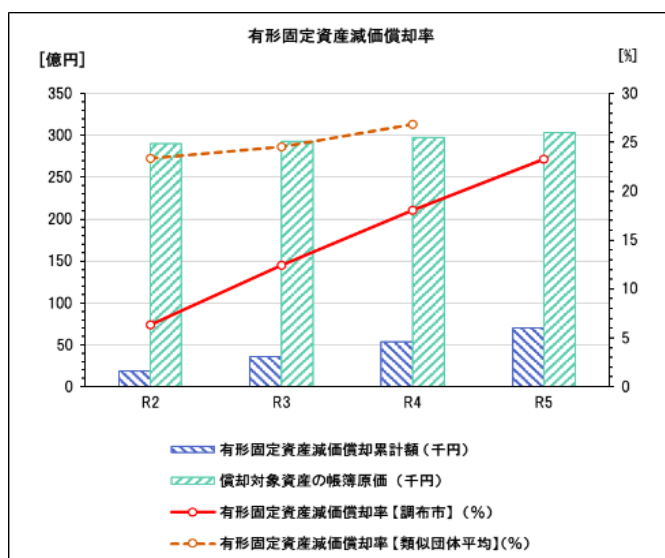
法定耐用年数を超過した管渠の増加による減価償却費の減少に伴う汚水処理費の減により改善傾向となっていました。令和5年度については、管路補修工事費等の増による維持管理費が増えたことから悪化に転じました。

なお、類似団体平均との比較では低水準で推移しています。

	R2	R3	R4	R5
汚水処理費 (千円)	2,196,733	2,052,357	1,980,368	2,037,045
年間有収水量 (m ³)	25,067,891	24,696,351	24,357,182	24,209,862
汚水処理原価【調布市】 (円)	87.63	83.1	81.31	84.14
汚水処理原価【類似団体平均】 (円)	110.21	110.26	111.88	-

イ 下水道施設の老朽化の状況について

(ア) 有形固定資産減価償却率



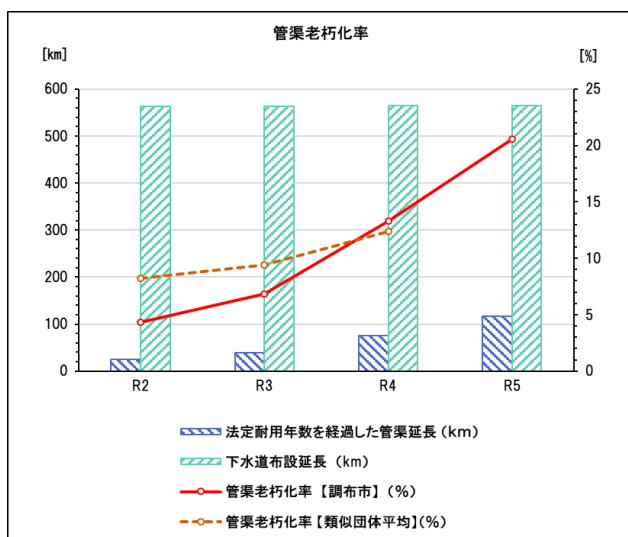
有形固定資産減価償却累計額
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

有形固定資産減価償却率は、法定耐用年数を超過した管渠の増加による有形固定資産減価償却累計額の増により上昇基調となっております。

類似団体との比較では、令和2年度の公営企業会計への移行から間もないため、低水準となっております。

	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額 (千円)	1,850,938	3,642,923	5,377,538	7,059,299
償却対象資産の帳簿原価 (千円)	29,033,820	29,329,058	29,771,894	30,292,448
有形固定資産減価償却率【調布市】 (%)	6.38	12.42	18.06	23.3
有形固定資産減価償却率【類似団体平均】 (%)	23.38	24.59	26.87	

(イ) 管渠老朽化率

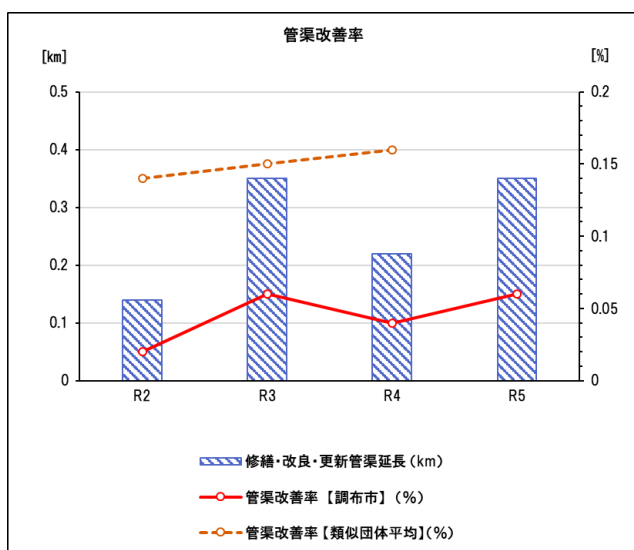


法定耐用年数を経過した管渠延長
下水道布設延長

管渠老朽化率は、令和3年度から令和5年度にかけて急上昇しています。昭和40年代から50年代にかけて集中的な下水道整備を行ったことから、今後10年間は、上昇基調が見込まれます。

	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を経過した管渠延長 (km)	24.58	38.62	75.04	116.26
下水道布設延長 (km)	564	564	565	565
管渠老朽化率【調布市】 (%)	4.36	6.85	13.28	20.58
管渠老朽化率【類似団体平均】 (%)	8.2	9.43	12.4	

(ウ) 管渠改善率



改善（更新・改良・修繕）管渠延長

下水道布設延長

ストックマネジメント計画に基づき管更生工事を実施しているものの、管渠総延長に対する更新延長が短いことから、管渠改善率は低水準で推移しています。

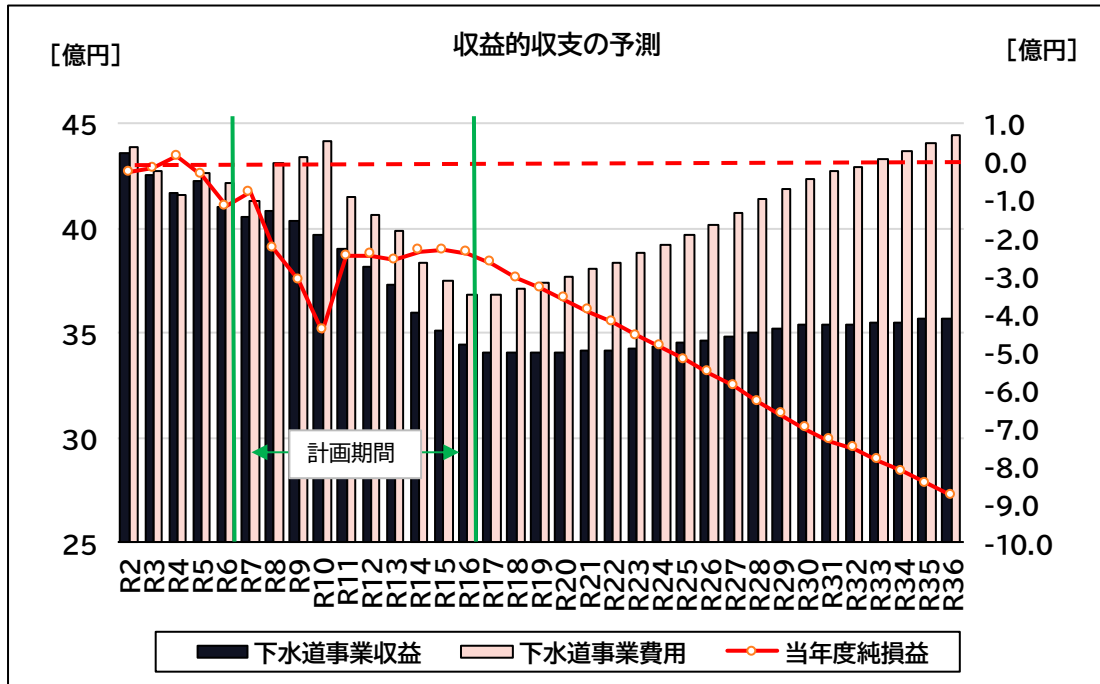
更なる管渠の改築・更新を推進していく必要があります。

	R2	R3	R4	R5
修繕・改良・更新管渠延長 (km)	0.14	0.35	0.22	0.35
下水道布設延長 (km)	564	564	565	565
管渠改善率【調布市】 (%)	0.02	0.06	0.04	0.06
管渠改善率【類似団体平均】 (%)	0.14	0.15	0.16	

3 将来の見込み

(1) 収益的収支の予測

下水道事業費用は、法定耐用年数を超過する管渠の増加に伴う減価償却費の減等により、令和16年度まで減少していきますが、その後上昇に転じます。下水道事業収益については、減価償却費の減と併せた長期前受金戻入が減少したほか、一人当たりの有収水量が減少していることや人口減等により減少基調となります。＜P19 参考1・2＞



○ 計画期間(R7~R16)内に見込んでいる主な事業

事業名	主な内容	概算事業費
仙川汚水中継ポンプ場 解体費	自然流下化に伴う施設の解体費 (跡地利用が未定のため、仮に地上部分のみを解体する場 合の概算費用。解体は令和10(2028)年度頃に予定)	約2億円

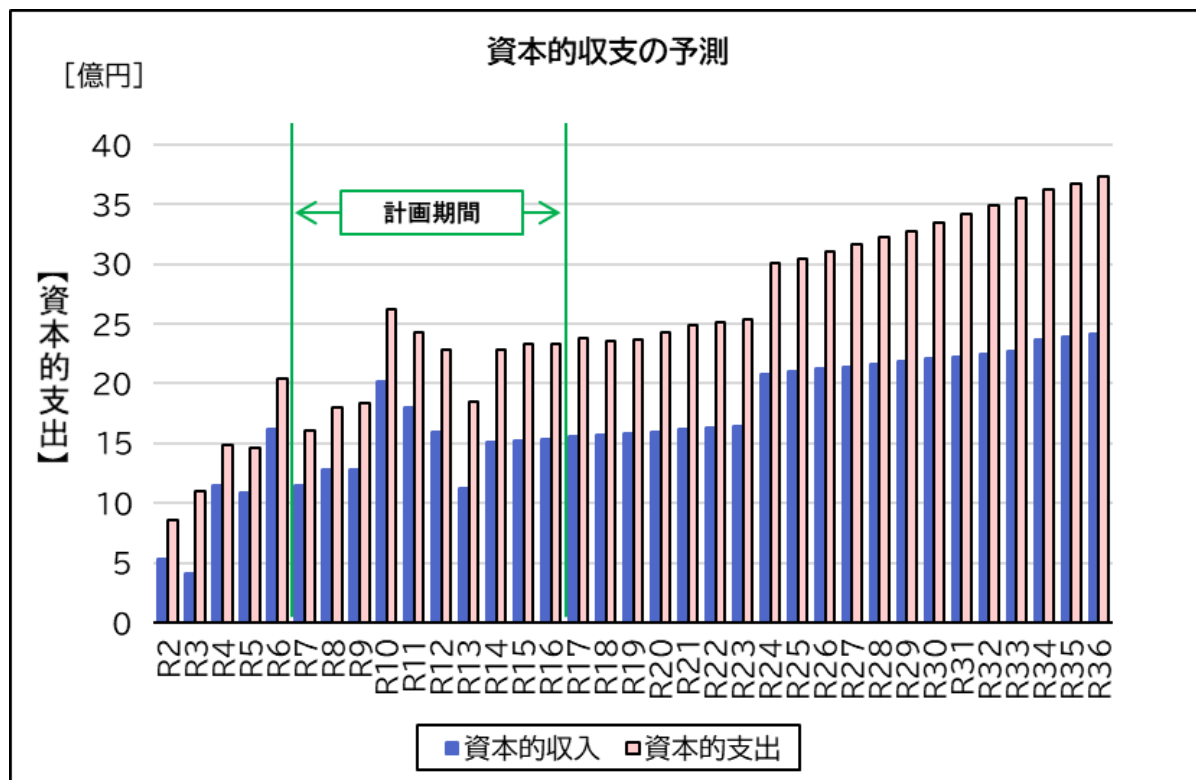
○ 見直しが検討されている負担金

事業名	主な内容	概算費用
流域下水道維持管理負担金	処理単価が昭和57(1982)年度から据え置かれて いますが、東京都の流域下水道の維持管理収支悪 化により、市町村負担の見直しが検討されている。 (「東京都事業経営計画 2021」によると令和7年度までは 現状維持)	未定

※調布市独自で処理単価を予測の上、シミュレーションに反映 <P22 参考5>

(2) 資本的収支の予測

ストックマネジメント計画に基づく老朽化・劣化対策事業、令和元年東日本台風の再度災害防止に向けた浸水対策事業及び地震対策事業の計上により、建設改良費は年間15億円以上で推移する見込みです。事業費と併せて企業債発行額も増加するため、資本的支出及び収入いずれも増加傾向となります。そのほか、流域下水道野川処理区の検討の進捗によっては建設改良費が更に上振れる可能性があります。



○ 計画期間(R7～R16)における主な事業及び概算事業費

事業名	主な内容	事業期間	概算事業費
老朽化・劣化対策事業	ストックマネジメント設計・工事	R7～R16	52億2千万円
浸水対策事業	雨水管理総合計画に基づく設計・工事	R8～R16	3億3千万円
	根川雨水幹線への定置式ポンプ ・ポンプゲート設置 設計・工事	R7～R10	※ 6億6千万円
地震対策事業	地震対策の推進	R7～R12	17億6千万円
その他の建設改良事業	都市計画道路等の整備に伴う下水道整備費ほか	R7～R16	30億円
流域下水道事業	流域下水道建設負担金, 流域下水道改良負担金	R7～R16	18億1千万円

※狛江市への負担金

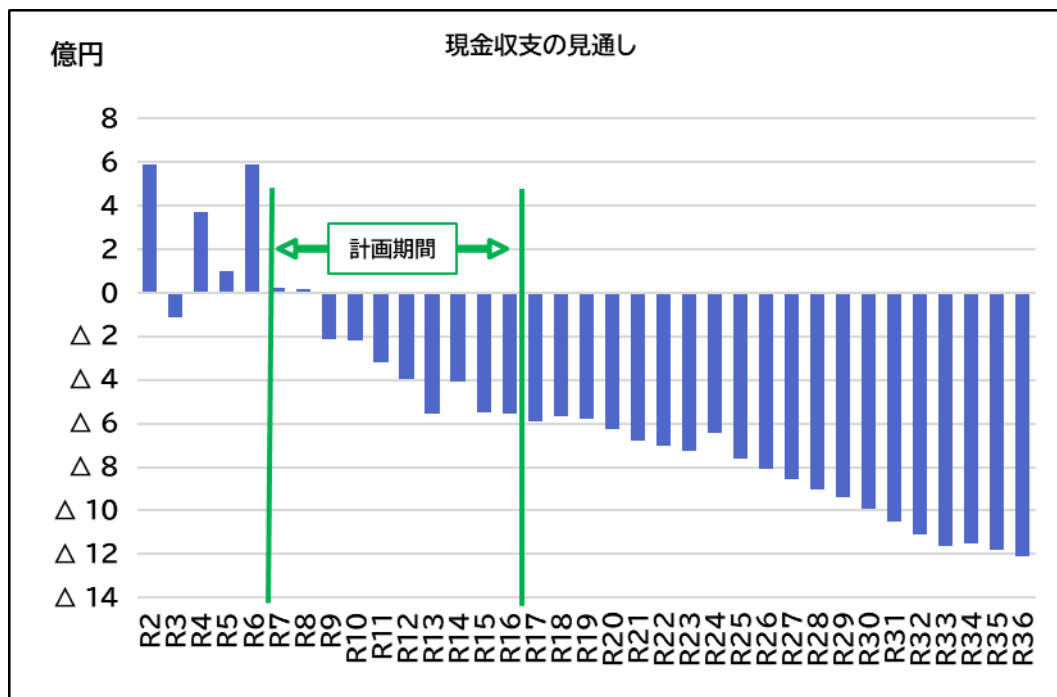
○ 事業時期及び概算費用が未定の事業

事業名	主な内容	事業時期	概算事業費
流域下水道野川処理区 の下水道処理施設整備 (P20 参考3)	調布基地跡地の土地利用計画では, 流域下水道野川処理区 の下水道処理施設が位置付けられています。計画が具体 化した際は, 流域下水道整備に係る負担金が発生します。	未定	未定
野水処理分区の 下水道整備 (P21 参考4)	調布基地跡地の土地利用が決定した場合には, 現在下水 道未整備区域である野水処理分区の下水道整備計画を進 める必要があり, 業務量及び建設改良費が増大します。	未定	未定

(3) 現預金残高の見通し

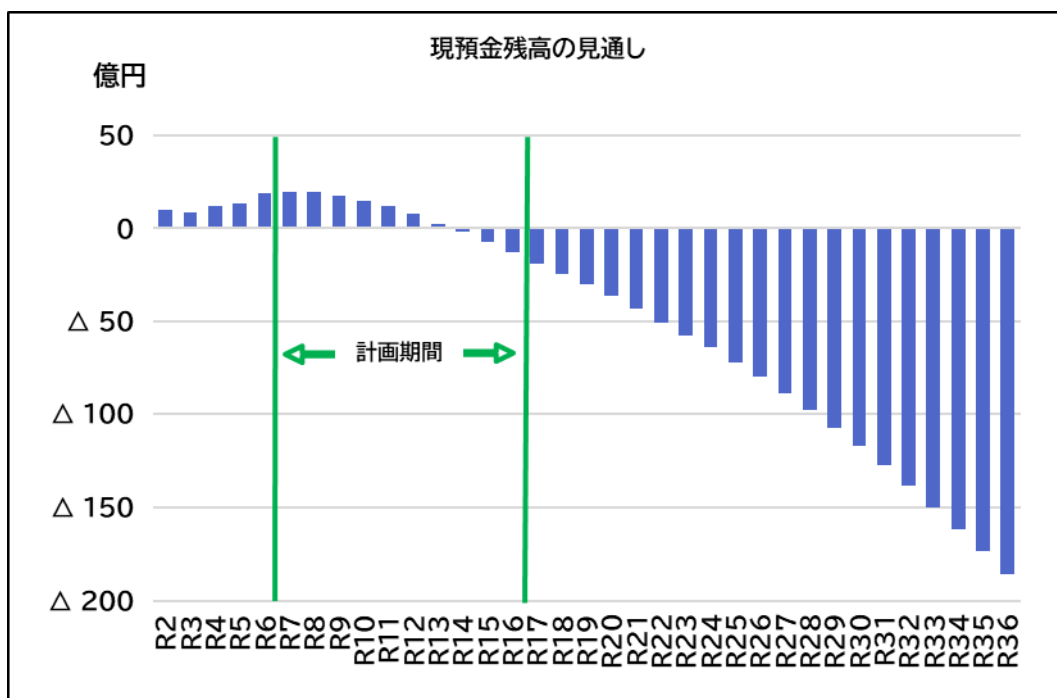
① 現金収支の見通し

令和9年度にマイナスに転じて以降、マイナス幅は拡大傾向となっています。



② 現預金残高の見通し

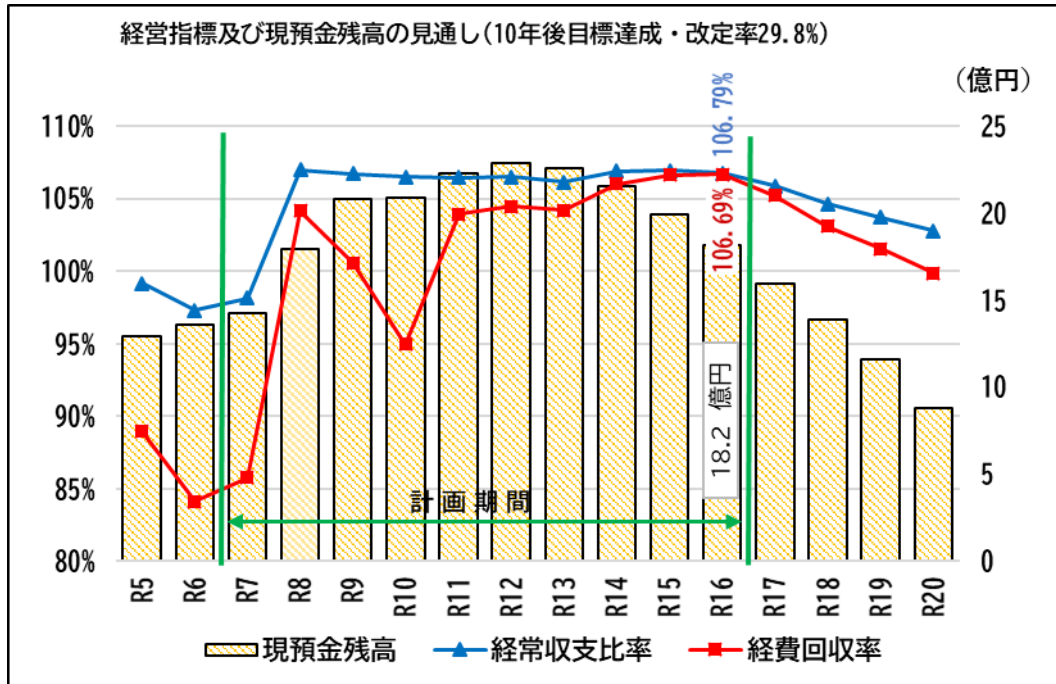
現金収支の悪化に伴い、計画期間内である令和14年度には現預金残高がなくなります。



4 使用料水準の在り方

(1) 財務シミュレーション結果

令和5年度決算(案)を反映させた財務シミュレーション結果は次のとおりです。



(2) 使用料改定率の算定

計画期間最終年度となる令和16年度における目標値を達成する改定率を算定したところ、第3回委員会の値と比較して3.7ポイント上昇しています。主な要因としては汚水処理費の上昇等が挙げられます。(参考:P10「経費回収率」「汚水処理原価」)

算出式	項目	目標値	R16年度	改定率
使用料対象経費 (下水道使用料) = 維持管理費 + 資本費 + 資産維持費 <資産維持費を「目標値に対する不足分」計上> ※2	経常収支比率	100%	106.8% (106.9%)※1	29.8% (26.1%) ※1
	経費回収率	100%	106.7% (107.4%)※1	
	現預金残高	18億円	18.2億円 (19.3億)※1	

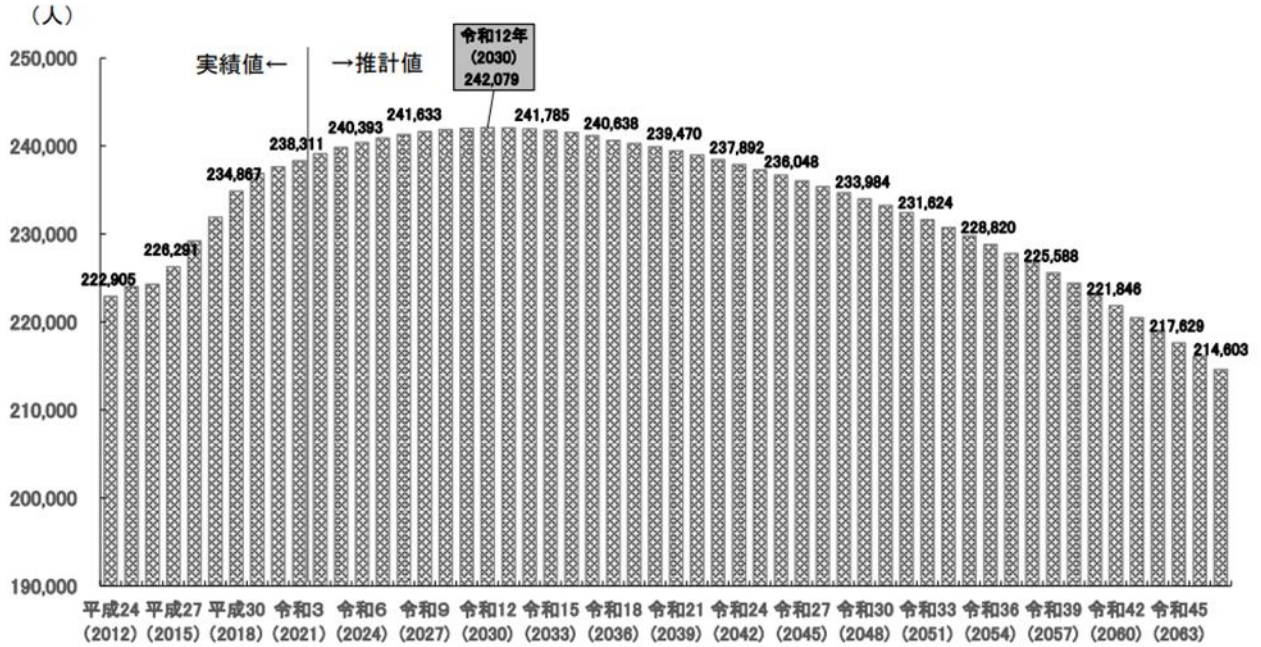
※1 ()内の値は、前回第3回委員会での値

※2 まず、現預金残高の目標値を達成する改定率を算出。

次に、(目標値を満たす)使用料収入 - <維持管理費 + 資本費> = 資産維持費 で算定

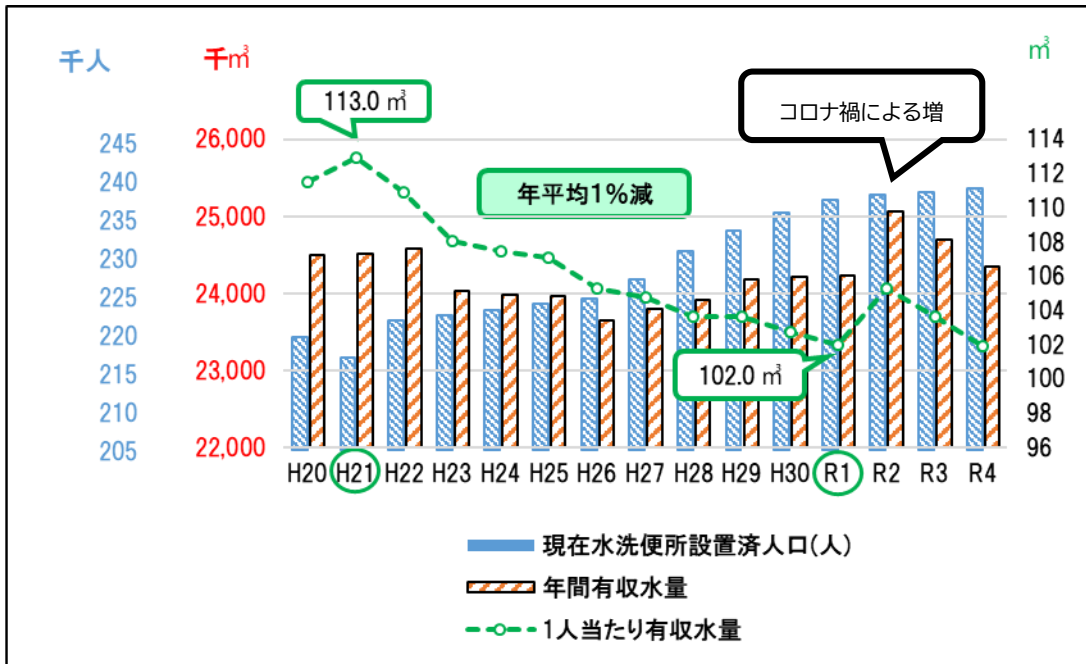
以上のとおり、安定した下水道事業経営のためには、下水道使用料を29.8%改定する必要がありますと財務シミュレーションから試算されました。

<参考1> 調布市人口推計(令和4年3月時点) (再掲 第1回委員会)

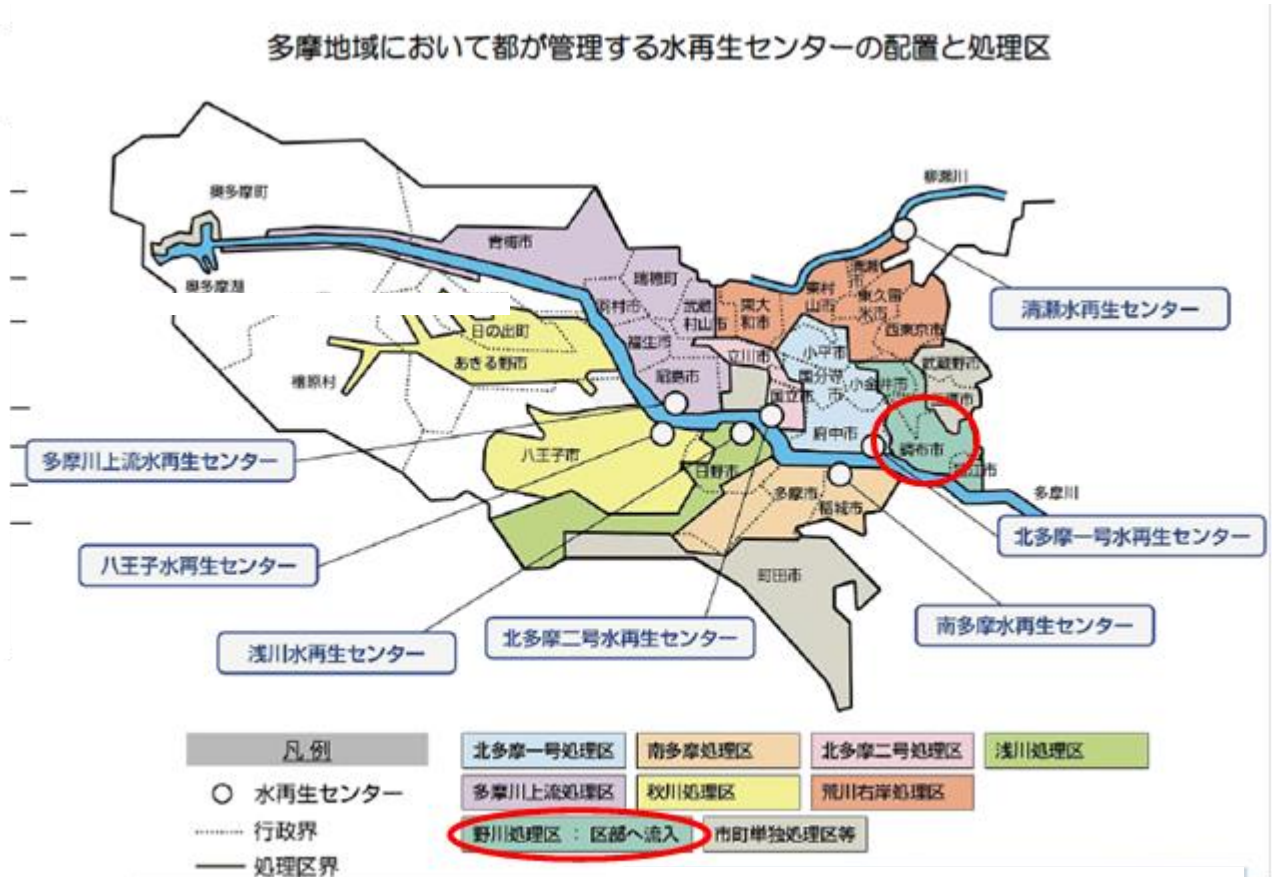


※令和3(2021)年までは実績値(住民基本台帳人口(外国人を含む。)(各年10月1日現在))

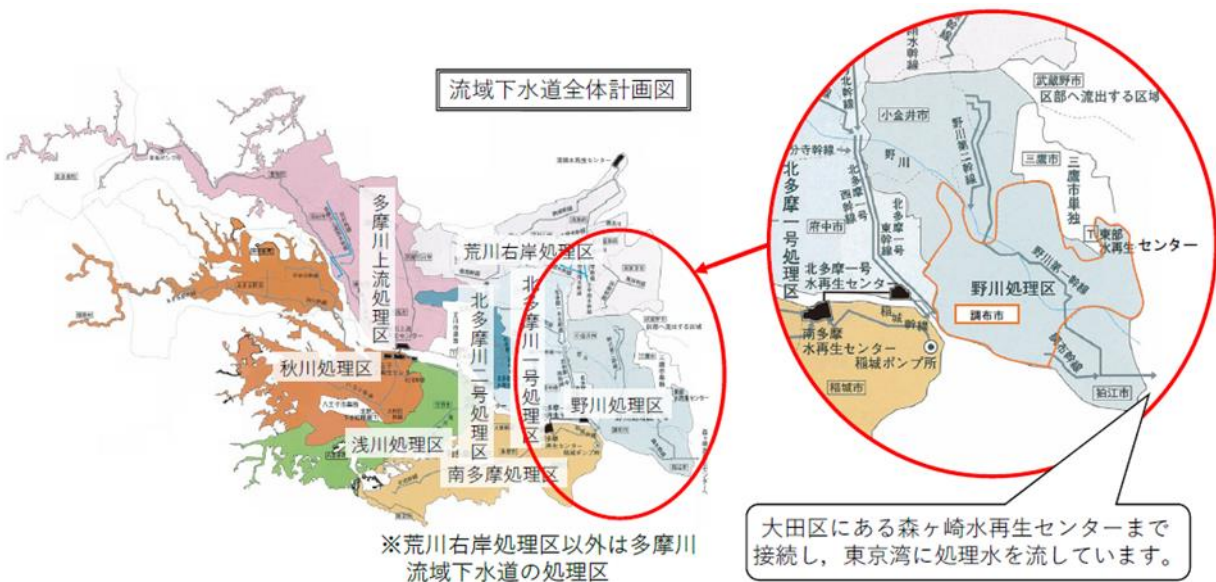
<参考2> 一人当たりの有収水量の推移



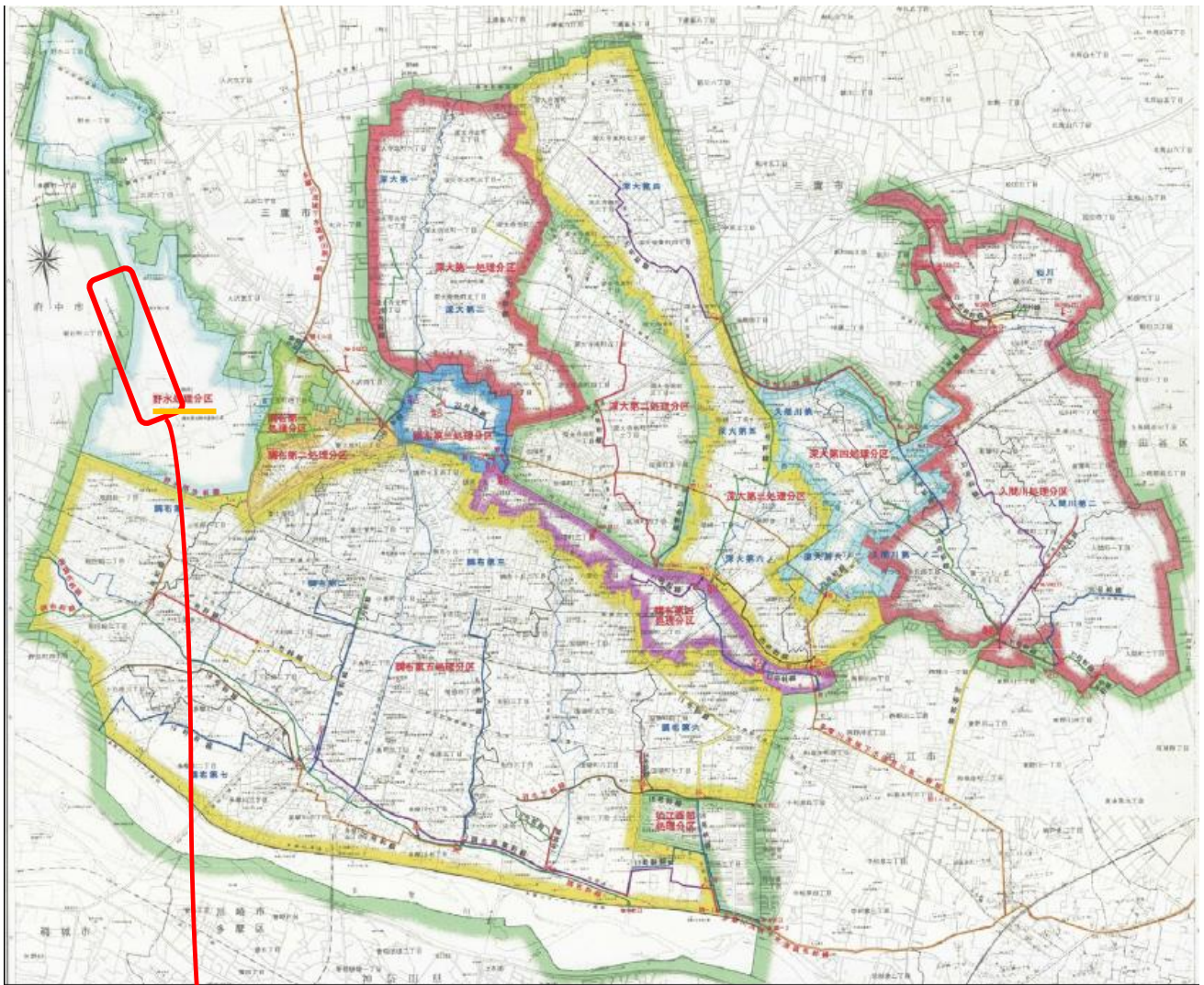
<参考3> 流域下水道野川処理区的位置図 (再掲 第1回委員会)



参照「東京都下水道事業経営レポート2022」(東京都下水道局作成)



<参考4> 野水処理分区と調布基地跡地の位置図 (再掲 第1回委員会)



<参考5> 流域下水道維持管理負担金単価計算表（再掲 第1回委員会）

算出方法

- ・令和4年度の流域下水道維持管理収支の不足分を解消できる単価を算出
- ・令和4年度の流域下水道維持管理収支の不足分を基準として物価上昇率も考慮(P14「維持管理費」と同様に算出)
- ・処理単価の見直しは「東京都下水道事業経営計画」の改定ごとにあると想定。(直近の改定は令和8年度に予定)
- ・改定前の単価は 35.18 円/m³

流域維持管理負担金 単価計算表

○流域下水道水再生センター 下水処理量(m³) 平成30年度～令和4年度平均値

平成30年度	414,638,996
令和元年度	460,624,090
令和2年度	453,035,650
令和3年度	452,232,940
令和4年度	451,240,860
平均値	446,354,507 m ³ ..[A]

○単価計算

物価上昇率3%← →物価上昇率1%

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
流域維持管理収支不足額(百万円)	2,400	2,472	2,546	2,623	2,701	2,782	2,866	2,894	2,923	2,953	2,982	3,012	3,042	3,072	3,103	3,134	3,166	3,197	3,229	3,261	3,294	3,327	3,360	3,394	3,428	3,462	3,497	3,532	3,567	3,603	3,639	3,675	3,712
5か年 平均[B]	2,510				2,884				3,042				3,198				3,361				3,532				3,675								
値上げ額[B/A](円)	5.62				6.46				6.82				7.16				7.53				7.91				8.23								
現行単価(税抜き)	35.18				35.18				35.18				35.18				35.18				35.18				35.18								
改定後単価(税抜き)	/				40.80				41.64				42.00				42.34				42.71				43.09								
改定後単価(税込み)					/				44.88				45.80				46.20				46.58				46.98				47.40				
値上げ対象年度									R13～R17				R18～R22				R23～R27				R28～R32				R33～R36				R37～R41				

<参考6> 世帯人員別 下水道使用料

令和6年6月1日現在(単位:円)

団体名	月額使用料(消費税含む)				
	15m ³ 2人世帯相当	20m ³ 3人世帯相当	30m ³ 5人世帯相当	50m ³	
調布市	830	1,276	2,354	4,510	
類似団体	武蔵野市	960	1,199	1,947	3,564
	三鷹市	917	1,258	2,204	4,338
	小金井市	924	1,309	2,464	5,104
	国分寺市	1369	1,699	2,964	5,714
	西東京市	935	1,612	2,998	6,452

<参考7> 令和5年度 調布市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(消費税抜, 単位: 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	351,442,409	
	ロ 建 物	13,241,409	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,016,164</u>	8,225,245
	ハ 構 築 物	30,064,445,654	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,995,395,174</u>	23,069,050,480
	ニ 機 械 及 び 装 置	202,628,524	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,365,730</u>	150,262,794
	ホ 車 両 運 搬 具	4,396,161	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,276,916</u>	2,119,245
	ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	7,735,860	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,245,238</u>	3,490,622
	ト 建 設 仮 勘 定	1,126,801,424	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>24,711,392,219</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	3,028,574,904	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>262,500</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,028,837,404</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>27,740,229,623</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,295,258,102	
	(2) 未 収 金	385,383,998	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 682,693</u>	384,701,305
	流 動 資 産 合 計		<u>1,679,959,407</u>
	資 産 合 計		<u><u>29,420,189,030</u></u>

<参考8> 令和5年度 調布市下水道事業損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（消費税抜，単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,812,435,366		
	(2) 雨水処理負担金	1,110,122,368		
	(3) その他営業収益	<u>28,858,742</u>	2,951,416,476	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	386,614,892		
	(2) ポンプ場費	50,129,657		
	(3) 流域下水道管理運営費	1,388,940,949		
	(4) 総係費	444,808,127		
	(5) 減価償却費	1,803,740,246		
	(6) 資産減耗費	<u>10,255,787</u>	<u>4,084,489,658</u>	
	営業利益			△1,133,073,182
	(△は営業損失)			
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13,272		
	(2) 他会計負担金	40,469,142		
	(3) 長期前受金戻入	1,231,193,956		
	(4) 雑収益	<u>3,210,541</u>	1,274,886,911	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,508,508		
	(2) 雑支出	<u>72,818,511</u>	<u>177,327,019</u>	<u>1,097,559,892</u>
	経常利益			△35,513,290
	(△は経常損失)			
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			△35,513,290
	(△は当年度純損失)			
	前年度繰越利益剰余金			△33,025,962
	(△は前年度繰越欠損金)			
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>△68,539,252</u>
	(△は当年度未処理欠損金)			